

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和3年5月18日（火）15時00分～15時15分

場 所：（オンライン記者会見）

記者：

4月より、日本銀行はETFの買入れについて、指数の構成銘柄が最も多いTOPIXに連動するもののみを買入れることとしたが、投資信託の資金流出入等に影響はあったのだろうか。また、内外型の株式投資信託については引き続き資金流入額が高水準であるが、国内型や海外型に対する資金流入額が減少している中、内外型が好調なのはなぜか。

市倉統計情報部長：

1点目のご質問に対する回答であるが、ETFの純資金流入額は1,919億円であり、ここ1年間の平均流出入額（約4,000億円の純資金流入）の半分の規模に縮小している。この要因として日本銀行が4月にETFを買入れた金額が701億円と少なかったことが挙げられる。

2点目のご質問に対する回答であるが、4月における内外株式型の純資金流入額は3年3ヶ月ぶりの規模となった。これは主に世界のイノベーション企業に投資するファンドやカーボンニュートラル、AI等をコンセプトとしたファンドに資金が集まったことが要因である。

また、資金動向を見ると、海外株式型が17カ月連続の流入超過、内外株式型が10カ月連続の流入超過であり、内外株式型は純資金流入額の規模が大きく、内外株式型への資金流入が当面の資金流入の一因になる可能性が考えられる。

記者：

先程の質問にも関連すると思うが、4月に新規設定された投資信託で当初設定額が約3,000億円と、史上3番目の規模の投資信託があったと思う。新規設定に関しては、資金を集めること自体が良いのか悪いのかは分からないが、昨年も同様の現象があり、トラックレコードがあるものではなく、新規設定の投資信託に資金が集まりやすい状況に関して、どのように見ているか。

市倉統計情報部長：

当初募集時に、多額の資金を集めることについては、投信販売ビジネス等に関わることであるため、一概にはいえないが、手数料や運用パフォーマンス等、商品性を充分理解したうえで購入し、長期投資することが重要である。

以 上